
平成29年度地方創生推進交付金 活用事業の概要

平成29年5月
北海道

北海道DMOを核としたインバウンド等の受入環境づくり

広域連携DMO形成の加速化と釧路地域等のDMO形成の促進による全道のDMOの重層的な連携による地域観光人材の育成、地方への誘客促進とリピーター確保により、地域と季節に偏りのないインバウンド等の受入環境づくりを推進

KPI 外国人観光客数
 H26 154万人 → H32 500万人

地方創生加速化交付金 (H27補正)

DMO形成への助走

- 1 観光満足度調査
- 2 関係者の合意形成等
- 3 地域におけるDMO理解促進セミナー

海外の潜在顧客の取り込み

インバウンド加速化プロジェクト (平成29年2月策定)

【目標】 H32 300万人→500万人修正

【展開方向】

- ①国際的に質の高い観光地づくり
→ 地域の推進体制づくり、人材の育成 等
- ②旅行者の快適性・満足度向上
→ 多言語対応、買い物環境の充実 等
- ③戦略的な宣伝・誘致活動
→ 市場の特性、熟度に応じたPR 等

北海道観光振興機構の観光戦略 (平成29年3月策定)

【主な基本戦略】

- ・北海道ブランドの構築
- ・地域の観光商品の開発促進
- ・個人旅行者への対応強化
- ・道東など地方への誘客促進
- ・欧米豪や西アジアへのプロモーション
- ・地域のDMOの形成に向けた支援 等

重層的な地域間連携による観光ブランド力の強化

北海道観光振興機構
(日本版DMO候補法人)

広域連携 DMO

北海道・市町村・
関係機関/団体等

北海道ブランドのマーケティング・マネジメント、インバウンド受入環境づくり

広域連携DMOの運営体制の強化

- ・マーケティングやマネジメントを担う専門人材の育成
- ・HPへのアクセスデータの分析 等
- ・詳細データ分析に基づく観光戦略の推進

地域のDMO形成に向けた支援

- ・観光戦略策定等のためのコーディネータ派遣
- ・マーケティングやマネジメントを担う人材育成 (研修プログラムの開発・研修の実施) 等

連 携

釧路地域をモデルとするDMO形成

- ・体制強化や観光地の魅力の磨き上げ 等

道内各地のDMO候補法人

釧路観光コンベンション協会

阿寒観光協会まちづくり推進機構

地域連携
DMO

地 域
DMO

広域エリア毎のマーケティング・マネジメント

主要観光地のマーケティング・マネジメント

インバウンドの大幅拡大等に向けた受入環境づくり

地域観光人材の育成

- ・地域の中堅観光人材のプロデュース能力育成
→ 旅行商品造成や商談会の実践研修、セミナー開催
- ・通訳ガイドの育成
→ 技能・実務・実践研修によるスキルアップ
- ・外国人おもてなし人材の育成
→ 小売店、宿泊施設、交通事業者、アウトドア事業者等への実践的接客研修

【釧路】 マーケティング等の専門人材の配置等

地方への誘客促進とリピーター確保

- ・道央圏と地域を結ぶ新たな広域周遊ルートの造成・PR
→ 地方空港間連携によるルート造成
→ 農山漁村の魅力発掘による新たな観光コンテンツづくり
→ 閑散期の観光メニューの掘り起こし
- ・「北海道オリパラの会」等との連携によるスキーやサイクリング
- ・マラソンのスポーツツーリズムの推進
→ メディア招聘、商談会等でのマーケティング、プロモーション等
- ・来道中の外国人向け観光情報のリアルタイム提供
→ SNS、検索サイトへの情報掲載

【釧路】 アプリ等の情報発信機能の強化や地域のブランド化 等

観光による持続的な地方創生～「世界が憧れる観光立国北海道」の実現

東京発「北海道暮らし」の魅力創造・発信

道内市町村における「生涯活躍のまち」の形成に向けた取組を推進するとともに、北海道の独自性や優位性を最大限に発揮し、賑わいとゆとりが共存する北海道らしい質の高い定住環境を創出し、若者、現役世代、アクティブシニア、障がい者など幅広い方々をターゲットに首都圏等からの移住・交流を促す取組を推進

KPI ちょっと暮らし滞在日数
H26 66,592日 → H31 75,000日

北海道らしい定住環境の創出と幅広い方々を対象とする移住促進

「共生型」の地域拠点の運営をコーディネートする人材の育成

- 多世代が交流し共に支えあう「共生型」の拠点形成に向けたセミナーの実施
- 拠点施設の人材育成・スキルアップ
 - ① 拠点施設の運営をコーディネートする人材の養成研修
 - ② ①の研修を実施できる研修リーダーの養成



北海道らしい「生涯活躍のまち」づくりの推進

- 専門コーディネーター等による市町村の「生涯活躍のまち」の取組支援
- 「生涯活躍のまち」のネットワーク化による一元的な情報発信と共有



「生涯活躍のまち」参画事業者の育成

- 「生涯活躍のまち」参画・連携候補法人に対する実践研修、専門家による経営指導
- 温泉や海洋療法などの地域資源を組み合わせたヘルスケアサービスへの地域事業者の参入促進



「まちなか」コミュニティ拠点の形成

- 移住者等による空き店舗を活用したコミュニティビジネス創出の取組支援
- 既存ストックを活用した高齢者サロン等の地域の交流拠点の整備



誰もが活躍できる多様な就労の場づくり

- 障がいがあっても活躍できる多様な就労の場の創出
- 各産業の事業者には障がい者就労や福祉との連携手法等を助言するコーディネーターを派遣し、新たな活躍の場を開拓



生涯活躍のまち

「どさんこ交流テラス」
(東京センター)

暮らし

北海道の移住相談の
ワンストップ窓口

住まい

連携

旅行代理店
(サテライト窓口)



首都圏から本道への「ひとの流れ」を創出

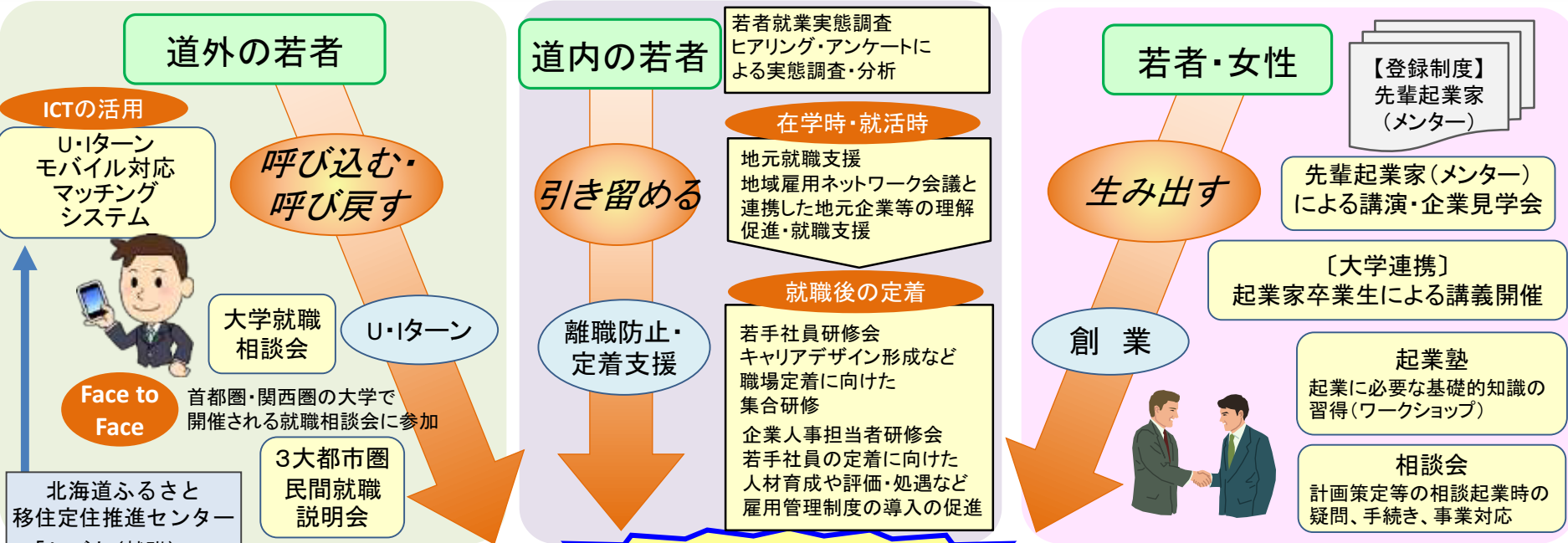
- 首都圏における移住相談のワンストップ窓口「ふるさと移住・定住推進センター」の設置
- 官民連携を加速する移住プロデューサーの配置
- 職住近接の環境を活かした本社機能・企業研修パーク・オフィス拠点の誘致促進



若者・女性等の就業・創業・働き方改革支援

人口流出が進む若者・女性の地域定着、首都圏等からの環流、創業を促進するとともに、就業環境の整備など働き方改革をワンストップで行う拠点を設置することにより、地域産業を担う人材の活躍と確保を総合的に支援する。

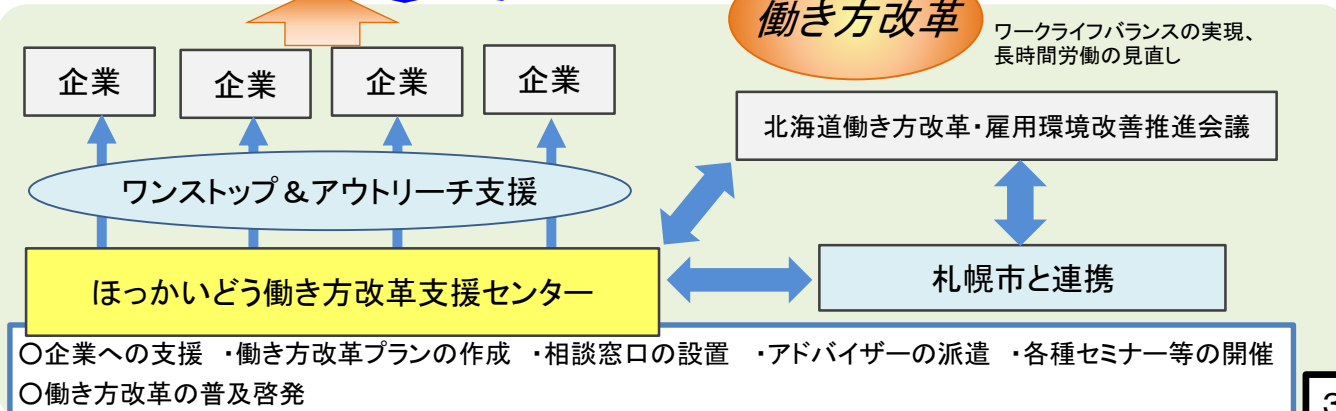
KPI	若者の就業率	
	H26 72.8%	H31 76%



若者・女性の活躍・人材確保

地域雇用ネットワーク会議

設置: 各振興局毎に設置
 構成: 経済団体、労働団体、教育機関、金融機関、ハローワーク、市町村、人材紹介会社、北海道
 役割: 雇用創出、就業支援、若者等の離職防止、両立支援、働き方改革推進等



—地域のしごとと創生— 中小・小規模企業の元気づくり

地域産業の担い手であり、雇用の受け皿として重要な役割を担う中小・小規模企業の持続的発展に向け、多様な関係者によるサポート体制を構築し、経営改善、円滑な事業承継、人材育成などに取り組むとともに、市町村の地方創生の取組を支援し、新たなしごとの創出や稼ぐ力の強化を図る。

KPI 小規模企業数の年平均減少率
 H21~24 年平均3.0% → H24~33 年平均1.5%

北海道小規模企業振興条例

【基本的施策：経営体質の強化・事業承継の円滑化・創業の促進】

内発力を引き出す

小規模企業の「稼ぐ力」を強化

【課題】・人材不足やノウハウ不足により、販路拡大、商品開発等の取組を単独企業で実施することは困難。

経営相談窓口設置

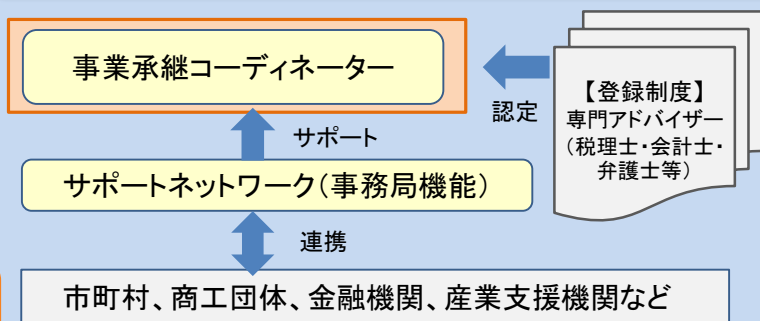
- 経営相談
 - 中小企業診断士等の専門家による地域企業の経営相談
 - クラウドファンディング検討会の開催
- 人材育成
 - 企業に専門家を派遣し、経営者や従業員の個別研修を実施(売上向上、販路拡大等)
- 地域プロジェクト推進支援
 - 地域が結成する広域的なプロジェクトチームに専門家を派遣し、計画策定に向けた指導・助言

次世代に引き継ぐ

地域における円滑な「事業承継」を促進

【課題】・業績不振や後継者難により事業承継問題の相談件数は増加しているが、地域の支援体制は脆弱

事業承継サポートネットワーク



経営体質の強化
 事業承継の促進

中小・小規模企業

外から人・モノ・資金
 を呼び込む

【課題】
 地方創生を推進するプロジェクトの実施にあたって、必要となる専門的知見を有する企業・人材及び資金が不足。

新設

北海道創生プラットフォーム

(道・道内外経済団体・道内大学首都圏同窓会・本道に縁の深い企業 等)
 ポータルサイト運営 (プロジェクトマッチング、企業版ふるさと納税関連プロジェクト等の情報発信・共有)

マッチング

地域のしごとと創生に向けた市町村の取組への支援

企業(人)

企業(モノ)

企業(資金)

海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓促進

北海道と札幌市、金融機関等が連携し、それぞれの海外拠点を活用しながら、アジアを中心としたブランド発信、市場開拓、道内企業の現地進出、外国資本の投資呼び込みなど、効果的な海外展開を実施

KPI	輸出額	
	H26	H31
	4,554億円	5,750億円

HOKKAIDOブランドの海外展開・市場開拓

札幌市：食品関連産業の海外展開支援

発掘PJ

- ・HOKKAIDOブランドの新たな分野の発掘
- ・ブランドストーリーの検討及びヒアリング調査

発信PJ

- ・人気プロガー招聘・発信
- ・対象国ごとにwebコンテンツ、映像、パンフ作成
- ・海外展開セミナー（企業）

売り込みPJ

- ・食・観光、投資等の取組と連動したテスト販売や商談会等
- ・新ブランドに対する効果検証



*「クールHOKKAIDOネットワーク」海外展開に意欲を持つ110の企業・団体等で構成

道内技術の海外市場参入促進

- ・道内企業掘り起こし
- ・現地展示会（道内技術のPR）
- ・道内商談会（現地企業を道内招聘）
- ・現地商談支援 等

観光関連施設等の海外からの投資促進

- ・投資案件発掘・動向調査
- ・投資受入モデル事業（海外投資家を招聘し道内で意見交換等）
- ・産学官金連携による海外共同プロモーション
- ・投資関連Webサイトの設置等

海外展開・市場開拓

技術を持った道内企業の海外進出

海外の成長力を直接地域に取り込む

【ロシア/ユジノサハリンスク】

- ・北海道サハリン事務所
- ・北海道銀行サハリン事務所

【中国/北京市】

- ・北海道北京デスク
- ・札幌市北京事務所
- ・北海道大学

【中国/大連市】

- ・北洋銀行
- ・北陸銀行

【中国/上海市】

- ・北海道上海事務所
- ・北洋銀行、北陸銀行

【ロシア/ウラジオストク】

- ・北海道銀行（道職員駐在）

【シンガポール】

- ・北海道ASEAN事務所（北洋銀行、北海道銀行行員駐在）
- ・北陸銀行
- ・クレア事務所（札幌市職員駐在）
- ・フード特区機構、ホクレン

【タイ/バンコク】

- ・北洋銀行（道職員派遣）
- ・北海道銀行、北陸銀行
- ・フード特区機構

北海道と札幌市、金融機関等が連携した海外展開プラットフォームの構築

北海道・札幌市海外拠点連携協議会

構成：北海道、札幌市

協議会内の海外拠点連携推進会議（道、市、金融機関、JETRO、北海道国際ビジネスセンター、さっぽろ産業振興財団）により事業推進

北海道

札幌市

金融機関

企業・異分野連携による次代を創る農林水産業の確立

一次産業の担い手の減少や高齢化による労働力不足に対応しながら、地域に所得と雇用を生み出すチャレンジングな農林水産業を確立するため、北海道の特性に応じた「新たなイノベーションの推進」や「新たなブランドの創出」、「次代の担い手の確保」に取り組む

KPI

農業産出額 10,705億円(H25) → 現状値以上(H31)
 漁業生産額(就業者一人当たり) 781万円(H24) → 1,050万円(H31)

地方創生加速化交付金 (H27補正)

- ・イノベーション
 - スマート農業の推進
ナマコ養殖など新たな生産体制による日本海漁業の振興 等
- ・ブランディング
 - 薬用作物の地域生産モデル構築
エゾシカ利活用地域モデルの形成
道産CLTの早期実用化 等
- ・人材の確保
 - 新規就農者の移住促進・サポート
新規漁業就業者の受け入れ体制づくりと実践的な研修

イノベーション・ブランディング・人材の確保の3本の矢で、農林水産業の成長産業化を加速

新たなイノベーションの推進 ~ 高収益化 ~

- ◆ 農業に関心のある企業と地域農業の連携推進
- ◆ ロボット技術やICTの活用促進に向けた人材育成研修等
- ◆ NZとの連携による北海道型放牧酪農や新規参入促進
- ◆ 日本海漁業の新たな生産モデル構築
(観光施策等との連携による生産から流通までの体制の構築)



新たなブランドの創出 ~ 付加価値向上 ~

- ◆ 薬用作物の地域生産モデルの形成
(モデル地区への支援、栽培技術指導 等)
- ◆ エゾシカの捕獲から利活用までの地域モデル創出
(ジビエ肉に加え、ペットフード、皮革原料にも拡大)



CLTの利用促進 ー高知県と連携ー

- ◆ 首都圏へのPR等(高知県)
- ◆ トマト・カラマツを活用したCLTの技術普及、生産・加工体制の整備等



次代の一次産業を担う中核的人材の確保 ~ 他産業からの転職者・農林水産業を専攻していない新規学卒者の確保 ~

- ◆ 農林漁業の一体的な情報発信
(UIターンフェア等の開催・参加、普通高校での出前講座 等)
- ◆ 農山漁村の就業・暮らし体験モデル事業
(体験プログラムの作成、ウニ・ナマコの漁業やCLT等の先端技術の現場研修を含む)

北海道ブランドの創出にも貢献し、地域を支える「稼ぐ産業」として貢献

新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワークの構築 ～地域偏在解消に向けた交通事業者・広域連携DMO・地域のDMOの一体的な取組～

北海道新幹線の開業効果を持続的に最大限に活用し、北海道観光の課題である観光客の地域偏在を解消するため、鉄道事業者（JR東日本、JR北海道）・航空会社との共同企画立案により、北海道新幹線と地方空港を組み合わせた旅行商品化を促進するとともに、旭川圏域等のDMOと連携した観光コンテンツづくりを促進する。

KPI	宿泊客延べ数(北海道)		延べ宿泊者数(大雪圏域)	
	H26	H32	H27	H32
	3,279万人泊	4,000万人泊	163万人泊	201万人泊

地方創生加速化交付金（H27補正）

北海道新幹線が つなぐ交流圏の形成

- 波及効果の最大化
 - ①二次交通の整備促進
- 道外との交流拡大
 - ①道外からの誘客拡大（商談会、旅行商品の造成等）
 - ②道民の利活用の促進（新幹線利用PR）
 - ③東北地域との交流促進（イベント等における相互PR等）

【北海道観光をとりまく状況】

- ①新幹線開業効果は道南圏で顕著（H28上期：道南は前年同期比16%増）
- ②観光客の約6割が道央・道南圏に宿泊しているなどの地域偏在
- ③観光客の約7割が5月～12月に集中
- ④2020年度の道内空港運営の民間委託の実現に向けた取組
- ⑤JR北海道による事業範囲の見直し

北海道広域観光・誘客促進研究会の設置・運営

広域連携DMO

（北海道観光振興機構）
※地域への誘客・滞在に向けた全体の企画調整

多様な交通事業者

（JR東日本・JR北海道、航空会社、レンタカー等）
※利用客ニーズの吸い上げと商品企画



地域のDMO

旭川市他

H29モデル地域
（大雪カムインタラ地域連携DMO）
※DMOの組成と地域資源の磨き上げ

- 1 観光ルートへのニーズ把握や利便性、満足度の分析
- 2 広域周遊の多様化や新幹線開業効果の波及方法の検討
- 3 旅行商品の共同企画立案
- 4 地域の観光コンテンツづくりの支援
- 5 着地型旅行商品の開発・検証
- 6 旅行会社に対する商談会の実施



新幹線＋在来線や地方空港の利用拡大


北海道新幹線＋地方空港に、地域の観光コンテンツや多様な移動手段を
組み合わせた広域周遊ルートの形成

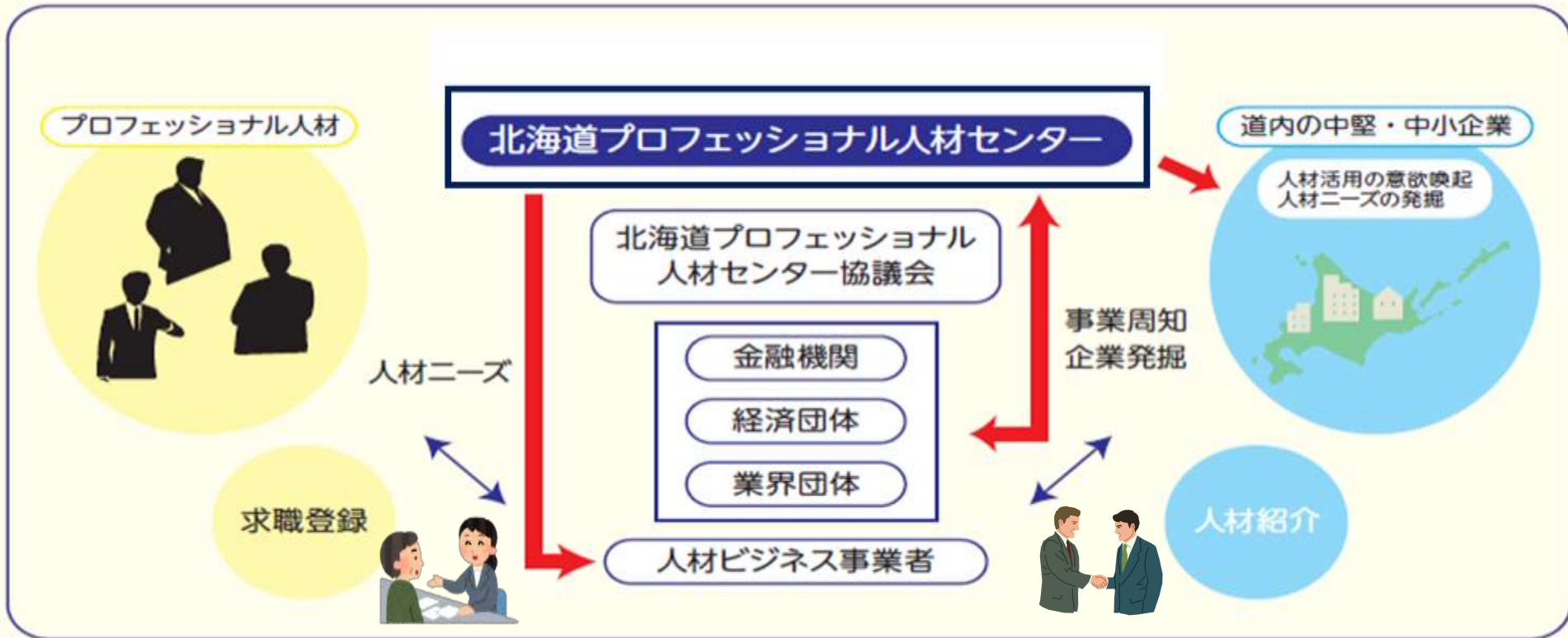
ネットワークの構築による地方への誘客、地方滞在日数の増加を一体的に実現

プロフェッショナル人材センターの運営

道内産業の競争力強化を図るため、中小企業等の経営改善への意欲を喚起し、道外からのプロフェッショナル人材と道内中小企業等の橋渡しを行い、道内への人材誘致を図る。

KPI

プロフェッショナル人材が道内企業に就職した人数  毎年度 29人



業務概要

① 企業訪問等により、プロフェッショナル人材活用による経営改善等の意欲を喚起

② プロフェッショナル人材活用ニーズを民間の人材ビジネス事業者に取り次ぎ、マッチングをサポート

③ プロフェッショナル人材の活用事例等を発表するセミナーの開催

④ 金融機関、商工団体、民間の人材ビジネス事業者等との連携のための地域協議会を開催

「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携

さっぽろ圏の共通課題である「若者の地元定着」と「首都圏からの人材還流」の促進に向け、地域協働で策定した「若者の地元定着促進プラン」を着実に推進するため、参加市町村等との連携により事業を実施し、その成果を関係機関が参画する協議会において検証の上、ノウハウを共有し、管内での横展開を図る。

KPI

石狩管内若年(15~29歳)男性の首都圏への転出超過数

(H27) 1,714人 ➡ (H31) 850人

札幌圏地元定着促進協議会設立運営による広域的な取組

(札幌市など・北海道石狩振興局・有識者・ハローワーク・大学・金融機関、人材紹介会社等)

〔北海道(石狩振興局)の役割〕

- 総合調整
地元定着促進プランの進捗管理、協議会運営、推進体制検討 など
- 若者の定着促進に必要な各種調査の実施
地元大学・企業に対するインターンシップ実態調査、首都圏大学における札幌圏就職先情報調査 など



「若者の地元定着促進プラン」の着実な推進

〈若者への支援〉

〈若手女性の活躍支援〉

〔愛着醸成・早期から地元を知る〕
・中学生と大学生の地元企業見学会
・若手社員と大学生の交流会など

〔多様な選択肢の提供、就業支援〕
・起業支援
・若者と企業のマッチング
・就業力強化のための交流会など

〔Uターンの促進〕
・ふるさととのつながりを守るための情報発信・交流会
・保護者対象セミナー など

〔働き続ける〕
・早期離職予防に向けた普及啓発

〔特に女性〕
・キャリア形成セミナー
・再就職、復職支援 など

【目指す姿】

○若者の地元定着

〈企業側の環境整備〉

・情報発信力強化

・人材採用力強化

・人材育成力強化
・早期離職予防
・ワーク・ライフ・バランス推進

○首都圏からの人材還流

海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーと地域づくりの相互連携

北海道新幹線の開業を機に、本道への移動の利便性が高まる障がい者の観光の促進を通じ、高齢者や子育て世帯など全ての人に優しいまちづくりを実現するため、宿泊・飲食施設、移動手段、アメニティ施設など観光資源のバリアフリー化を地域ぐるみで進める。

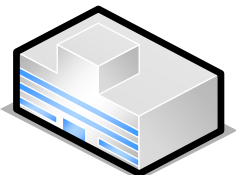
KPI

障がい者及びその家族等の
観光入込数
(H31)450人増加[新規指標]

背景



障がい者等の
潜在的な旅行ニーズ



全国でも数少ない
バリアフリーホテルの開業



北海道新幹線開業による
障がい者の旅行の利便性向上



障がい者が観光を満喫できる
環境を管内一体的に整備
・檜山観光のセールスポイント
・新たな観光客層の取り込み
etc...

平成28年度(地方創生加速化交付金事業)

○北海道(檜山振興局)

- ・観光資源のバリアフリー度の調査・点検
- ・情報発信の手法検討
- ・講演会等の開催による地域住民への理解促進



○管内全7町

- ・観光資源のバリアフリー化
- ・モニターツアーによる利用者の意見聴取
- ・研修等による人材育成(受入体制の整備)

平成29年度(地方創生推進交付金事業)・・・加速化交付金事業を継承

■受入体制整備事業

○北海道(檜山振興局)

- ・観光資源のバリアフリー度の調査・点検(継続)
- ・モニターツアー(管内周遊型)の実施

○各町

- ・観光資源のバリアフリー化(施設改修、ガイドの配置等)
- ・モニターツアー(各町単位)の実施

■人材育成事業

○北海道(檜山振興局)

- ・講演会(意識啓発)の開催、研修用資材の収集・作成

○各町

- ・研修会(受入技術の向上)の開催

めざす姿

◆地域ぐるみでハード・ソフトの両面のバリアフリー化を検討、受入体制を整備することで、檜山地域のイメージアップ

◆北海道新幹線開業により飛躍的に拡大する来道者を檜山地域に呼び込み、観光振興により地域経済を活性化

◆障がい者だけではなく、高齢者、妊産婦や乳幼児連れなど「全ての人にやさしいまちづくり」を通して共生社会を実現

西蝦夷（えぞ）300年新交流時代の創造

留萌管内の交流人口を増加させるために、広域観光ルートターゲット(場所、趣味、年代等)を明確にして効果的に売り込むとともに、「地域版DMOのあり方」の具体化に向けて、準備組織を立ち上げることで地域版DMO設立に繋げ、地域が一体となった観光振興を図る。

KPI

管内観光入込客数
(H27) 140.2万人 → (H31) 145万人

背景

- 留萌管内及び隣接振興局の総人口(約330万人)に対する留萌管内観光入込客数(H27:約120万人)の割合は約36%となっており、他振興局と比べると観光客を呼び込む力が弱い。
- 近年急増している訪日外国人宿泊数においても留萌管内は416名に留まっている。
- 留萌地域の創生を図っていくためには、観光商品やサービスの開発、情報発信といった一連の取組を広域で展開することで、誘客しきれていない国内客や今後も増加が期待される外国人観光客を積極的に取り込み、観光消費の増大による地域経済の活力向上が必要である。

管内及び隣接振興局人口に対する入込客数の割合

他振興局
100~500%

留萌振興局
約36%

管外から管内に人を呼び込む!

地方創生推進交付金活用事業(H29実施)

- ◆ 外国語対応のWeb連携型観光ガイドブック作成(HP、SNSとのリンクで詳細情報を提供)
- ◆ 留萌地域観光振興における広域連携に資するためのプロジェクト実施
 - 観光体験プログラム・ツアーの造成
 - 各種イベントと連動した観光PR
 - 観光商談会、エージェント営業 など
- ◆ DMO組織づくりに向けた本格的検討(西蝦夷再興協議会(仮称)を設置・運営し、上記の事業実施に係る検討のほか、将来的なDMO形成に向けた準備組織作りを進める)
- ◆ 札幌市内における留萌地域の食・観光PR実施

将来の姿

- かつて西蝦夷と呼ばれ、日本海交易の要衝として栄えた留萌地域の魅力再生に向けて実施する本事業において、留萌地域が一体となって実施する観光振興により、関連産業の活性化を図るとともに、雇用の創出や移住定住人口の増加につなげていく。

宗谷管内

旭川市

石狩管内

十勝アクティブシニア移住交流の促進

大都市圏のアクティブシニアの十勝地域への中長期的な移住・交流を図るため、食や自然と
いった十勝の魅力を生かした取組みを展開し、「交流人口の拡大」と「シニア層の知見・経験を取り
込んだ地域づくり」につなげていく。

KPI

十勝管内への観光入込客数
(H25) 967万人 → (H31) 1,020万人

地方創生加速化交付金 (H27補正)

- ・管内共通の学びのニーズ・メニュー調査等の実施(振興局)
- ・移住フェアへの参加・空き家情報の収集・発信の共同実施、各町に応じた受入環境の整備(管内5町)

十勝アクティブシニア移住交流促進部会の設置・運営

十勝総合振興局・管内13町

(池田町、音更町、士幌町、鹿追町、芽室町、
上士幌町、新得町、大樹町、幕別町、豊頃
町、本別町、足寄町、陸別町)



情報
提供

他市町村や関係機関、有識者

(農業団体、経済団体、民間事業
者・NPO法人(アウトドア、旅行代
理店等)、大学、試験研究機関等)



協力

- ・連絡調整・情報共有、各自取組の進捗状況の把握
- ・交付金事業等の具体的な企画検討

- ・議題に応じ招聘
- ・専門性・ノウハウを活かし、交付金事業等の企画検討に参画・協力

地方創生推進交付金 (H29～H31)

※H29は池田町、H30以降、状況により他町も参画(共同申請)を検討

- ・十勝アクティブシニア移住交流促進部会の運営
- ・市町村レベルのニーズ調査
(池田町においてペルソナマーケティングを実施)
- ・学びのメニュー開発(上記部会で企画検討したメニューの試作、実証)
- ・効果的な情報発信
- ・受け入れ事業の実施(モニターツアーの実施)
- ・学びの人材育成

食や自然等の十勝の魅力を活かした 移住交流の受入環境づくり

学びのメニュー充実による移住交流の促進(イメージ)

- ◆ 趣味も含めた『学び』の場を充実させることで、健康で活動的なシニア層の中長期滞在や移住・定住を促進する。

十勝の地域資源を活かした体験・趣味のメニュー



ソーセージづくり



チーズづくり



野菜づくり



乗馬



動物との
ふれあい



食品加工

栽培

飼育

自然環境や産業集積を活かした学びの場や人材の充実



食品加工技術センター



チーズ工房



農家



畜産大学・農業高校

「体験・趣味」×「学びの場」

中長期滞在、移住・定住の促進



学んだことや経験を教える
(地域とのふれあい・地域貢献)



趣味を活かした起業

北海道くしろ地域・東京特別区との交流推進

東京23区との連携促進に向け、その橋渡し役となる交流推進員を配置するとともに、東京都荒川区との連携により、くしろ地域特産品の販路拡大に向けたイベントの開催を皮切りに新たな販売ルートや顧客獲得の可能性を見出す。また、首都圏の高校や企業等をメインターゲットとした教育旅行の誘致やヘルスツーリズムの拡大に向けた効果的なプロモーションを展開することにより、首都圏における「くしろ地域」の認知度の向上を図り、交流人口及び地域特産品の販路拡大による地域活性化を目指す。

KPI

釧路管内観光入込客数

H27 727万人 → H31 780万人

取組内容

- I 東京23区との連携事業を企画・調整する交流推進員の配置
- II 荒川区日暮里駅前で「北海道くしろ！旬！秋の味覚市」の開催などくしろ地域特産品の販路拡大に向けた取組の実施
- III 教育旅行・ヘルスツーリズムの誘致促進に向けたプロモーション

首都圏における「くしろ地域」の認知度向上

「くしろファン」の獲得

波及効果

- I 首都圏からの観光客の誘致拡大
- II くしろの特産品の販売拡大による産業振興
- III 首都圏との交流促進

「くしろ地域」の活性化

波及効果の最大化

- I くしろ地域の人口減少の抑制（将来的な移住・定住者の獲得）
- II 首都圏以外の中部・関西方面へのくしろの認知度向上

首都圏における「くしろ地域」認知度UP！

くしろ地域

観光客・修学旅行

くしろ地域特産品の販売拡大

教育旅行・ヘルスツーリズム

釧路管内観光入込客数
780万人

◆現地交流推進員◆



くしろ秋の味覚市
in日暮里

荒川区

東京23区との
連携の企画・調整



大田区